

令和5年 毎月勤労統計調査特別調査結果(岡山県分)

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービスのうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。

ただし、産業別集計事業所数が少数の場合は、対象事業所が特定されるため公表しないこととする。

(3) 調査方法

経済センサス基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区から無作為に抽出された調査区(本県35調査区)内に所在し、(2)の産業に属し、令和5年7月31日現在で常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を年1回調査し、本県の常用労働者1人以上4人以下の全事業所について推計したものである。

【利用上の注意点】

調査結果について

- 1) この調査は、令和5年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間分で、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- 2) 「調査産業計」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」の数値が含まれている。これらの産業は、集計事業所数が少ないため公表しない。

2 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

令和5年7月における一人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で195,532円であった。

表1 産業別一人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	195,532	274,292	151,962	297,532	470,045	200,540
建設業	258,799	283,106	175,381	308,437	347,395	179,544
製造業	190,945	271,010	123,972	190,143	280,288	114,918
卸売業, 小売業	182,774	261,238	135,182	226,098	421,497	102,913
不動産業, 物品賃貸業	189,784	255,328	161,072	129,814	198,800	96,712
学術研究等	246,991	276,292	228,888	562,697	659,415	499,092
飲食サービス業等	96,584	168,000	79,546	11,260	14,757	10,351
生活関連サービス等	168,731	307,141	133,833	121,728	567,689	12,156
医療, 福祉	202,444	361,305	190,034	462,690	912,633	424,879
複合サービス事業	279,044	410,830	206,344	934,755	1,666,054	484,295
その他のサービス業	174,136	255,813	129,749	263,528	472,708	152,944
全国(調査産業計)	203,956	276,094	152,474	261,317	382,653	172,351

(2) 産業別実労働時間

令和5年7月における出勤日数は、調査産業計で19.3日で、通常日の1日あたりの実労働時間は6.9時間であった。

表2 産業別一人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間

産 業	出勤日数			通常日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	19.3	21.1	18.4	6.9	7.7	6.5
建設業	21.3	22.3	17.8	7.4	7.8	6.1
製造業	19.1	21.4	17.2	7.1	8.2	6.1
卸売業, 小売業	19.9	21.7	18.8	6.8	7.6	6.3
不動産業, 物品賃貸業	19.7	19.8	19.7	6.9	7.2	6.8
学術研究等	18.9	18.7	19.1	7.0	7.1	7.0
飲食サービス業等	15.9	21.0	14.7	5.7	7.9	5.2
生活関連サービス等	18.4	20.8	17.8	7.2	7.8	7.0
医療, 福祉	20.4	22.3	20.3	6.7	8.0	6.6
複合サービス事業	18.1	19.2	17.6	7.8	8.0	7.7
その他のサービス業	19.6	20.3	19.1	6.8	7.4	6.5
全国(調査産業計)	19.1	20.8	17.9	6.8	7.6	6.3

(3) 産業別常用労働者

令和5年7月の常用労働者は25,826人で、そのうち勤続1年以上の常用労働者は、24,075人であった。

表3 産業別常用労働者

産 業	常用労働者			うち勤続1年以上の労働者		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	25,826	9,198	16,628	24,075	8,664	15,410
建設業	1,967	1,523	444	1,768	1,358	410
製造業	1,776	809	967	1,691	769	922
卸売業, 小売業	8,772	3,312	5,460	8,111	3,136	4,975
不動産業, 物品賃貸業	656	200	456	617	200	417
学術研究等	2,125	811	1,313	2,045	811	1,234
飲食サービス業等	1,445	278	1,166	1,349	278	1,071
生活関連サービス等	2,179	439	1,740	2,019	398	1,621
医療, 福祉	3,051	221	2,830	2,852	221	2,631
複合サービス事業	1,181	420	761	1,102	420	682
その他のサービス業	1,292	455	837	1,219	422	798
全国(調査産業計)	1,527,337	636,062	891,275	1,409,983	596,479	813,505